

代 替 償 却 資 産 対 照 表

記入例

「震災等に係る被災代替償却資産特例申告書」用

次の被災償却資産と代替償却資産はそれぞれ同じ用途の資産であることを申告します。
 納税義務者名 **株式会社 福山税務**



(対象区域内) 被災償却資産[課税台帳登録資産]										(対象区域内) 代替償却資産									
所有者名					株式会社 福山税務					所有者名					株式会社 福山税務				
連番	資産の種類	資産番号 (種類別明細書の 名称の上の番号)	資産の名称等	数量	取得年月			取得価額 (円)	耐用年数	(対照となる被災償却資産の「連番」を記入してください)	資産の種類	資産の名称等	数量	取得年月			取得価額 (円)	耐用年数	摘要欄
					年号	年	月							年号	年	月			
①	2	12	機械A1	1	平成	20	5	3 500 000	9	①	2	機械A2	1	平成	30	8	3 000 000	9	
②	2	15	機械B1	1	平成	23	6	3 000 000	9	②	2	機械B2	1	平成	30	8	2 000 000	9	
③	6	30	パソコン1	1	平成	28	4	120 000	4	③	6	パソコン2	1	平成	30	8	200 000	4	
④																			
⑤																			
⑥																			
⑦																			
⑧																			
⑨																			
⑩																			
⑪																			
⑫																			
⑬																			
					計			6 620 000							計			5 200 000	

【記載上の留意事項】

- (1) 本対照表は、地方税法第349条の3の4の規定による償却資産の代替資産に対する課税標準の特例を適用するため、被災代替償却資産特例申告書に添えて提出していただくものです。
- (2) 左側「(対象区域内)被災償却資産」欄には、豪雨災害に伴い滅失・損壊した償却資産を記載してください。
右側「(対象区域内)代替償却資産」欄には、当該滅失・損壊した償却資産の代替えとして取得し、又は改良した償却資産について記載してください。
- (3) 右側「(対象区域内)代替償却資産」欄には、償却資産申告書に添付する種類別明細書(増加資産・全資産用/第26号様式別表1)の資産の行ごとに記載してください。
- (4) 資産の名称で、使用目的・用途の判断ができないものについては、摘要欄にその使用目的・用途等を記載してください。

記載要領

「(対象区域内)被災償却資産〔課税台帳登録資産〕」及び「(対象区域内)代替償却資産」

1 所有者名

(対象区域内)被災償却資産及び(対象区域内)代替償却資産それぞれの所有者名を記載してください。

2 資産の種類

(対象区域内)被災償却資産及び(対象区域内)代替償却資産それぞれの資産の種類を記載してください。

3 資産番号

(対象区域内)被災償却資産側の欄には、種類別明細書等を参照して、資産番号を記載してください。

4 資産の名称等・数量・取得年月・取得価額・耐用年数

(対象区域内)被災償却資産及び(対象区域内)代替償却資産それぞれの資産の名称等、数量、取得年月、取得価額及び耐用年数を記載してください。